

OITA BANK REPORT2018.1

大分銀行
平成29年9月期ディスクロージャー誌



感動を、シェアしたい。

大分銀行

OITA BANK REPORT2018.1

大分銀行
平成29年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
11	当行の業績（単体）
11	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
12	中間財務諸表
16	営業の状況／損益
19	営業の状況／預金
19	営業の状況／貸出金
22	営業の状況／証券
22	営業の状況／ALM
23	営業の状況／時価等情報
24	営業の状況／デリバティブ取引情報
25	営業の状況／諸比率
25	資本の状況
25	その他
26	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
28	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
36	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
44	「地域密着型金融への取り組み」

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 平成30年1月 編集
大分銀行総合企画部 広報グループ
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111
ホームページアドレス <http://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

平成29年9月期における連結ベースの経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加により、前第2四半期連結累計期間対比23億72百万円増加し、318億84百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、金融派生商品費用の増加等によるその他業務費用の増加により、前第2四半期連結累計期間対比3億9百万円増加し、231億77百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間対比20億63百万円増加し、87億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間対比12億67百万円増加し、65億40百万円となりました。

平成29年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」の経常収益は、前第2四半期連結累計期間対比22億79百万円増加し、268億38百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前第2四半期連結累計期間対比1億51百万円増加し、45億83百万円となりました。

また、「銀行業」のセグメント利益は、前第2四半期連結累計期間対比21億85百万円増加し、82億37百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前第2四半期連結累計期間対比1億31百万円減少し、1億22百万円となりました。

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比639億円増加し、2兆8,957億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の公共向け貸出及び県外貸出金が減少したものの、県内事業性貸出、個人ローン及び外貨貸出が増加したため、前連結会計年度末比69億円増加し、1兆7,394億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進により、外国証券及び株式が増加したものの、国債及び社債が減少したため、前連結会計年度末比153億円減少し、1兆1,067億円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

平成29年9月期におけるキャッシュ・フローの状況は次のような結果となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比252億48百万円増加し、188億67百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比321億45百万円増加し、230億55百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入が増加したことから、前第2四半期連結累計期間対比23百万円増加し、5億28百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間対比972億32百万円増加し、2,616億8百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	30,652百万円	29,512百万円	31,884百万円	60,092百万円	58,980百万円
連結経常利益	8,328百万円	6,644百万円	8,707百万円	14,573百万円	10,159百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	5,767百万円	5,273百万円	6,540百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	9,736百万円	7,540百万円
連結中間包括利益	△4,019百万円	△80百万円	12,089百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	△1,514百万円	2,316百万円
連結純資産額	187,044百万円	187,570百万円	200,997百万円	188,148百万円	189,413百万円
連結総資産額	3,156,926百万円	3,193,274百万円	3,240,066百万円	3,162,073百万円	3,211,036百万円
1株当たり純資産額	1,176.34円	11,913.27円	12,759.61円	1,195.70円	12,030.85円
1株当たり中間純利益金額	37.30円	335.39円	415.80円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	62.84円	479.54円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	32.23円	290.31円	359.76円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	54.31円	414.96円
連結自己資本比率 (国内基準)	11.07%	11.00%	11.22%	10.84%	10.99%
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,417百万円	△6,381百万円	18,867百万円	95,225百万円	75,841百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,345百万円	△9,090百万円	23,055百万円	△12,257百万円	△34,922百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539百万円	△551百万円	△528百万円	△1,961百万円	△1,148百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	205,669百万円	164,376百万円	261,608百万円	180,413百万円	220,155百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,963 [1,031]人	1,944 [967]人	1,931 [915]人	1,912 [1,021]人	1,909 [957]人

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 平成27年9月期の1株当たり純資産額の算定における期末株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。なお、平成28年3月期末において、当該信託は終了しております。
 3 平成27年9月期及び平成28年3月期の1株当たり(中間)当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
 4 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり(中間)当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。
 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（平成28年9月期、平成29年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (平成28年9月30日)	平成29年9月期 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	165,053	263,076
コールローン及び買入手形	12,134	5,072
買入金銭債権	8,016	6,167
商品有価証券	25	28
金銭の信託	4,753	15,174
有価証券	1,102,675	1,106,765
貸出金	1,776,613	1,739,453
外国為替	4,078	5,898
リース債権及びリース投資資産	16,798	16,483
その他資産	67,881	50,725
有形固定資産	34,774	33,517
無形固定資産	3,355	2,232
退職給付に係る資産	8,478	9,751
繰延税金資産	1,071	1,029
支払承諾見返	16,819	10,410
貸倒引当金	△29,256	△25,722
資産の部合計	3,193,274	3,240,066
(負債の部)		
預金	2,589,305	2,669,054
譲渡性預金	223,624	226,673
コールマネー及び売渡手形	40,448	11,273
売現先勘定	—	32,203
債券貸借取引受入担保金	38,670	16,884
借入金	29,854	8,491
外国為替	14	699
新株予約権付社債	10,112	11,273
その他負債	40,029	32,948
賞与引当金	1,022	1,010
退職給付に係る負債	7,919	7,606
役員退職慰労引当金	46	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,154	1,306
繰延税金負債	1,943	4,506
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,701
支払承諾	16,819	10,410
負債の部合計	3,005,703	3,039,069
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,799	13,788
利益剰余金	125,422	133,187
自己株式	△2,346	△2,312
株主資本合計	156,473	164,262
その他有価証券評価差額金	26,339	30,083
繰延ヘッジ損益	△964	△813
土地再評価差額金	9,094	9,035
退職給付に係る調整累計額	△3,587	△1,806
その他の包括利益累計額合計	30,881	36,498
新株予約権	163	182
非支配株主持分	51	54
純資産の部合計	187,570	200,997
負債及び純資産の部合計	3,193,274	3,240,066

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	29,512	31,884
資金運用収益	18,329	18,339
(うち貸出金利息)	11,862	11,581
(うち有価証券利息配当金)	6,317	6,667
役務取引等収益	4,276	4,339
その他業務収益	4,955	5,091
その他経常収益	1,950	4,113
経常費用	22,868	23,177
資金調達費用	693	789
(うち預金利息)	295	235
役務取引等費用	822	824
その他業務費用	4,961	5,762
営業経費	16,225	15,711
その他経常費用	164	89
経常利益	6,644	8,707
特別利益	20	0
固定資産処分益	20	0
特別損失	21	15
固定資産処分損	21	15
税金等調整前中間純利益	6,643	8,692
法人税、住民税及び事業税	2,035	1,755
法人税等調整額	△666	395
法人税等合計	1,368	2,151
中間純利益	5,274	6,540
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	5,273	6,540

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	5,274	6,540
その他の包括利益	△5,355	5,548
その他有価証券評価差額金	△5,940	5,002
繰延ヘッジ損益	196	104
退職給付に係る調整額	388	442
中間包括利益	△80	12,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△81	12,089
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

中間連結株主資本等変動計算書

平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	13,809	120,463	△2,375	151,495	32,279	△1,161	9,329	△3,975	36,471	130	50	188,148
当中間期変動額													
剰余金の配当			△550		△550								△550
親会社株主に帰属する中間純利益			5,273		5,273								5,273
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		△9		30	21								21
土地再評価差額金の取崩			235		235								235
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△5,555
当中間期変動額合計	—	△9	4,958	29	4,978	△5,940	196	△235	388	△5,589	32	1	△577
当中間期末残高	19,598	13,799	125,422	△2,346	156,473	26,339	△964	9,094	△3,587	30,881	163	51	187,570

平成29年9月期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当中間期変動額													
剰余金の配当			△550		△550								△550
親会社株主に帰属する中間純利益			6,540		6,540								6,540
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分		△11		40	28								28
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						5,001	104	—	442	5,548	18	0	5,567
当中間期変動額合計	—	△11	5,990	37	6,016	5,001	104	—	442	5,548	18	0	11,584
当中間期末残高	19,598	13,788	133,187	△2,312	164,262	30,083	△813	9,035	△1,806	36,498	182	54	200,997

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期 〔自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日〕	平成29年9月期 〔自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,643	8,692
減価償却費	1,886	1,670
貸倒引当金の増減 (△)	△18	△4,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	475	582
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	△235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△191	△235
資金運用収益	△18,329	△18,339
資金調達費用	693	789
有価証券関係損益 (△)	△1,228	△360
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	19	△97
為替差損益 (△は益)	△1,143	△3
固定資産処分損益 (△は益)	0	15
商品有価証券の純増 (△) 減	0	5
貸出金の純増 (△) 減	11,607	△6,971
預金の純増減 (△)	△17,905	△19,572
譲渡性預金の純増減 (△)	86,350	83,566
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	52	△20,166
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△181	△779
コールローン等の純増 (△) 減	△12,669	6,711
コールマネー等の純増減 (△)	40,448	△22,384
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△69,302	△20,767
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△688	△1,805
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△9	675
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	447	522
資金運用による収入	18,371	17,884
資金調達による支出	△798	△844
その他	△46,810	15,588
小計	△2,497	19,311
法人税等の還付額	12	89
法人税等の支払額	△3,896	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,381	18,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△175,663	△157,090
有価証券の売却による収入	81,699	72,932
有価証券の償還による収入	84,936	115,128
金銭の信託の増加による支出	△207	△7,274
有形固定資産の取得による支出	△358	△462
無形固定資産の取得による支出	△103	△361
有形固定資産の売却による収入	605	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,090	23,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△550	△528
リース債務の返済による支出	△21	△25
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	21	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,037	41,452
現金及び現金同等物の期首残高	180,413	220,155
現金及び現金同等物の中間期末残高	164,376	261,608

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
大銀ビジネスサービス株式会社
大銀オフィスサービス株式会社
大分リース株式会社
大分保証サービス株式会社
株式会社大分カード
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 6社
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結貸借対照表関係

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,440百万円
- ※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
15,014百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,301百万円
延滞債権額 48,251百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はあります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 381百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 49,934百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,892百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 95,030百万円
リース債権及びリース投資資産 197百万円
その他資産（金融商品等差入担保金） 11,866百万円
計 107,094百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,798百万円
コールマネー及び売渡手形 11,273百万円
売現先勘定 32,203百万円
債券貸借取引受入担保金 16,884百万円
借入金 45百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券等 34,860百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 376百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	605,777百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	591,090百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 11,461百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額 36,883百万円
減価償却累計額 36,883百万円

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 10,478百万円

中間連結損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 2,807百万円
株式等売却益 735百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	162,436	—	—	162,436	
合計	162,436	—	—	162,436	
自己株式					
普通株式	5,177	6	88	5,095	(注) 1、2
合計	5,177	6	88	5,095	

(注) 1 自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の減少88千株は、ストック・オプションの権利行使による減少(88千株)によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当中間連結 会計期末 数(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	182		
合計	—	—	—	—	182		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	3.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	550	利益 剰余金	3.50	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	263,076百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,468百万円
現金及び現金同等物	261,608百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いと見做すため、記載を省略しております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	263,076	263,076	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	102	3
その他有価証券	1,098,254	1,098,254	—
(3) 貸出金	1,739,453		
貸倒引当金(*1)	△21,584		
	1,717,869	1,733,492	15,622
(4) その他資産			
金融商品等差入担保金	34,947	34,947	—
資産計	3,114,227	3,129,873	15,626
(1) 預金	2,669,054	2,669,326	272
(2) 譲渡性預金	226,673	226,770	96
負債計	2,895,728	2,896,096	368
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,103)	(1,103)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	265	265	—
デリバティブ取引計	(837)	(837)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(2,394百万円)及び個別貸倒引当金(19,190百万円)を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) その他資産

金融商品等差入担保金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ）、債券関連取引（債券先物）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
① 非上場株式 (* 1) (* 2)	2,146
② 組合出資金 (* 3)	6,265
合計	8,411

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 12,759.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 200,997百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 236百万円

(うち新株予約権) 182百万円

(うち非支配株主持分) 54百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 200,760百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 15,734千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 415.80円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 6,540百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 6,540百万円

普通株式の期中平均株式数 15,730千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 359.76円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 2,450千株

うち新株予約権 2,450千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額	(a)	2,832	1,301
延滞債権額	(b)	53,158	48,251
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	393	381
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	56,385	49,934
総貸出金	(f)	1,808,433	1,771,447
貸出金に占める割合	(e) / (f)	3.11%	2.81%
貸倒引当金	(g)	27,923	24,404
引当率	(g) / (e)	49.52%	48.87%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,461	4,254	28,716	935	29,651	△139	29,512
セグメント間の内部経常収益	97	178	275	489	765	△765	—
計	24,559	4,432	28,992	1,425	30,417	△904	29,512
セグメント利益	6,052	253	6,306	338	6,644	△0	6,644
セグメント資産	3,174,242	23,628	3,197,871	14,760	3,212,632	△19,357	3,193,274
その他の項目							
減価償却費	1,821	39	1,861	27	1,889	△2	1,886
資金運用収益	18,101	9	18,110	500	18,610	△280	18,329
資金調達費用	677	44	721	2	724	△30	693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413	40	453	16	470	—	470

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△139百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,357百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△280百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

平成29年9月期（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,712	4,438	31,151	879	32,030	△145	31,884
セグメント間の内部経常収益	126	144	270	526	797	△797	—
計	26,838	4,583	31,421	1,405	32,827	△942	31,884
セグメント利益	8,237	122	8,359	346	8,706	1	8,707
セグメント資産	3,219,983	22,878	3,242,862	15,328	3,258,190	△18,124	3,240,066
その他の項目							
減価償却費	1,591	52	1,643	28	1,672	△1	1,670
資金運用収益	18,116	9	18,126	508	18,634	△295	18,339
資金調達費用	778	38	817	3	820	△30	789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727	55	782	41	823	—	823

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 3 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△145百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△18,124百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△295百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,862	8,180	9,469	29,512

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年9月期（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,581	7,830	12,472	31,884

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

平成29年9月期（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

平成29年9月期（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成28年9月期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

平成29年9月期（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ635億円増加し、2兆9,068億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ69億円増加し、1兆7,459億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ153億円減少し、1兆1,108億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加により、前中間期に比べ21億32百万円増加し、268億37百万円となりました。</p> <p>経常費用は、営業経費は減少したものの、金融派生商品費用の増加等によるその他業務費用の増加により、前中間期に比べ94百万円増加し、186億33百万円となりました。</p> <p>経常利益は、経常収益の増加により、前中間期に比べ20億37百万円増加し、82億3百万円となりました。</p> <p>中間純利益は、経常利益の増加により、前中間期に比べ11億94百万円増加し、62億14百万円となりました。</p>

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	25,809百万円	24,705百万円	26,837百万円	50,330百万円	49,013百万円
経常利益	7,562百万円	6,166百万円	8,203百万円	13,005百万円	9,135百万円
中間純利益	5,401百万円	5,020百万円	6,214百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	9,093百万円	6,927百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	162,436千株	162,436千株	162,436千株	162,436千株	162,436千株
純資産額	174,541百万円	179,738百万円	190,651百万円	180,951百万円	179,853百万円
総資産額	3,138,866百万円	3,182,151百万円	3,225,468百万円	3,150,876百万円	3,197,179百万円
預金残高	2,527,620百万円	2,601,513百万円	2,674,074百万円	2,618,598百万円	2,696,186百万円
貸出金残高	1,786,705百万円	1,783,083百万円	1,745,947百万円	1,794,575百万円	1,738,994百万円
有価証券残高	1,072,075百万円	1,106,735百万円	1,110,868百万円	1,106,088百万円	1,126,223百万円
1株当たり純資産額	1,127.15円	11,418.51円	12,105.47円	1,150.23円	11,426.35円
1株当たり中間純利益金額	34.93円	319.32円	395.09円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	58.70円	440.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	30.18円	276.40円	341.84円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	50.73円	381.22円
1株当たり中間配当額	3.50円	3.50円	3.50円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	7.00円	7.00円
単体自己資本比率（国内基準）	10.33%	10.36%	10.56%	10.21%	10.34%
従業員数【外、平均臨時従業員数】	1,713 [867]人	1,694 [804]人	1,704 [769]人	1,668 [854]人	1,665 [795]人

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成27年9月期の1株当たり純資産額の算定における期末株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を中間貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。なお、平成28年3月期末において、当該信託は終了しております。

3 平成27年9月期及び平成28年3月期の1株当たり（中間）当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を中間貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり（中間）当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

5 平成29年9月期の1株当たり配当額は、平成29年11月13日開催の取締役会で決議し、平成29年12月8日が配当の効力発生日となります。

6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（平成28年9月期、平成29年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (平成28年9月30日)	平成29年9月期 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	164,943	262,137
コールローン	12,134	5,072
買入金銭債権	8,016	6,167
商品有価証券	25	28
金銭の信託	4,753	15,174
有価証券	1,106,735	1,110,868
貸出金	1,783,083	1,745,947
外国為替	4,078	5,898
その他資産	60,228	42,325
その他の資産	60,228	42,325
有形固定資産	33,055	31,765
無形固定資産	3,246	2,105
前払年金費用	12,078	10,922
支払承諾見返	16,792	10,391
貸倒引当金	△27,020	△23,338
資産の部合計	3,182,151	3,225,468
(負債の部)		
預金	2,601,513	2,674,074
譲渡性預金	223,624	232,773
コールマネー	40,448	11,273
売現先勘定	—	32,203
債券貸借取引受入担保金	38,670	16,884
借入金	22,042	1,598
外国為替	14	699
新株予約権付社債	10,112	11,273
その他負債	32,726	25,474
未払法人税等	1,525	1,190
リース債務	332	194
資産除去債務	249	254
その他の負債	30,619	23,835
賞与引当金	920	909
退職給付引当金	6,140	5,956
睡眠預金払戻損失引当金	1,154	1,306
繰延税金負債	3,514	5,297
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,701
支払承諾	16,792	10,391
負債の部合計	3,002,413	3,034,817
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,613	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	31	19
利益剰余金	117,263	124,343
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	106,832	113,912
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	99,830	105,830
繰越利益剰余金	6,890	7,970
自己株式	△2,346	△2,312
株主資本合計	145,128	152,231
その他有価証券評価差額金	26,315	30,015
繰延ヘッジ損益	△964	△813
土地再評価差額金	9,094	9,035
評価・換算差額等合計	34,445	38,237
新株予約権	163	182
純資産の部合計	179,738	190,651
負債及び純資産の部合計	3,182,151	3,225,468

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年9月期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	24,705	26,837
資金運用収益	18,256	18,121
(うち貸出金利息)	11,637	11,361
(うち有価証券利息配当金)	6,469	6,670
役員取引等収益	3,934	3,976
その他業務収益	500	427
その他経常収益	2,014	4,312
経常費用	18,539	18,633
資金調達費用	674	776
(うち預金利息)	296	235
役員取引等費用	1,065	1,082
その他業務費用	1,111	1,654
営業経費	15,550	15,039
その他経常費用	137	81
経常利益	6,166	8,203
特別利益	20	—
特別損失	21	14
税引前中間純利益	6,165	8,189
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,571
法人税等調整額	△677	402
法人税等合計	1,144	1,974
中間純利益	5,020	6,214

中間株主資本等変動計算書

平成28年9月期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	40	10,623	10,431	112	91,830	10,184	112,557	△2,375	140,403	32,248	△1,161	9,329	40,416	130	180,951
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△550	△550		△550						△550
中間純利益								5,020	5,020		5,020						5,020
自己株式の取得										△1	△1						△1
自己株式の処分			△9	△9						30	21						21
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								235	235		235						235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												△5,932	196	△235	△5,971	32	△5,938
当中間期変動額合計	—	—	△9	△9	—	—	8,000	△3,294	4,705	29	4,725	△5,932	196	△235	△5,971	32	△1,212
当中間期末残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	6,890	117,263	△2,346	145,128	26,315	△964	9,094	34,445	163	179,738

平成29年9月期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△550	△550		△550						△550
中間純利益								6,214	6,214		6,214						6,214
自己株式の取得										△2	△2						△2
自己株式の処分			△11	△11						40	28						28
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												4,984	104	—	5,088	18	5,107
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	—	—	6,000	△335	5,664	37	5,690	4,984	104	—	5,088	18	10,797
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602	10,431	112	105,830	7,970	124,343	△2,312	152,231	30,015	△813	9,035	38,237	182	190,651

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4,787百万円

出資金 2,282百万円

※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

15,014百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,031百万円

延滞債権額 47,847百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 353百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 49,232百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,855百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	95,030百万円
その他資産（金融商品等差入担保金）	11,866百万円
計	106,897百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,798百万円
コールマネー	11,273百万円
売現先勘定	32,203百万円
債券貸借取引受入担保金	16,884百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	34,860百万円
-------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	368百万円
-----	--------

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	596,716百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの

	582,039百万円
--	------------

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,478百万円

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,958百万円
株式等売却益	704百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	733百万円
無形固定資産	843百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,879	2,465	18,256	15,080	3,110	18,121
資金調達費用	473	288	674	357	486	774
資金運用収支	15,406	2,176	17,582	14,723	2,623	17,347
役務取引等収益	3,896	37	3,934	3,930	45	3,976
役務取引等費用	1,043	21	1,065	1,052	29	1,082
役務取引等収支	2,852	16	2,868	2,877	15	2,893
その他業務収益	197	302	500	194	232	427
その他業務費用	649	461	1,111	440	1,213	1,654
その他業務収支	△452	△158	△611	△245	△981	△1,226
業務粗利益	17,806	2,034	19,840	17,356	1,658	19,014
業務粗利益率	1.21%	1.31%	1.31%	1.17%	1.02%	1.24%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期1百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,896	37	3,934	3,930	45	3,976
うち預金・貸出業務	1,383	—	1,383	1,431	—	1,431
うち為替業務	1,332	32	1,364	1,320	34	1,355
うち証券関連業務	444	—	444	451	—	451
うち代理業務	498	—	498	495	—	495
うち保護預り・貸金庫業務	23	—	23	23	—	23
うち保証業務	38	5	43	35	10	45
役務取引等費用	1,043	21	1,065	1,052	29	1,082
うち為替業務	426	21	447	437	29	466
うち個人ローン業務	544	—	544	548	—	548

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△228	△228	—	△353	△353
商品有価証券売買損益	6	—	6	△1	—	△1
国債等債券売買損益	△295	298	2	△75	△145	△221
その他	△162	△228	△391	△167	△482	△650
合計	△452	△158	△611	△245	△981	△1,226

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(228,229) 2,929,803	(87) 15,879	1.08%	(228,824) 2,950,187	(69) 15,080	1.01%
うち貸出金	1,717,690	11,047	1.28%	1,659,369	10,564	1.26%
うち商品有価証券	48	0	0.20%	58	0	0.18%
うち有価証券	868,699	4,690	1.07%	874,306	4,380	0.99%
うちコールローン	2,650	△0	△0.02%	79,398	△14	△0.03%
うち預け金	104,046	42	0.08%	100,208	45	0.09%
資金調達勘定	2,864,943	473	0.03%	2,910,740	357	0.02%
うち預金	2,609,701	293	0.02%	2,672,628	230	0.01%
うち譲渡性預金	231,054	158	0.13%	229,874	126	0.10%
うち借入金	22,016	11	0.10%	19,826	1	0.01%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期34,018百万円、平成29年9月期43,915百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期4,803百万円、平成29年9月期14,484百万円)および利息(平成28年9月期0百万円、平成29年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	309,444	2,465	1.58%	322,257	3,110	1.92%
うち貸出金	68,583	590	1.71%	79,558	796	1.99%
うち有価証券	210,425	1,778	1.68%	231,571	2,289	1.97%
うちコールローン	16,943	95	1.12%	3,854	22	1.17%
資金調達勘定	(228,229) 306,960	(87) 288	0.18%	(228,824) 317,904	(69) 486	0.30%
うち預金	17,016	2	0.03%	9,857	4	0.09%
うちコールマネー	14,560	97	1.33%	21,353	170	1.59%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期4百万円、平成29年9月期4百万円)を控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

(合 計)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,011,018	18,256	1.20%	3,043,620	18,121	1.18%
うち貸出金	1,786,273	11,637	1.29%	1,738,928	11,361	1.30%
うち商品有価証券	48	0	0.20%	58	0	0.18%
うち有価証券	1,079,124	6,469	1.19%	1,105,877	6,670	1.20%
うちコールローン	19,594	95	0.97%	83,253	7	0.01%
うち預け金	104,046	42	0.08%	100,208	45	0.09%
資金調達勘定	2,943,674	674	0.04%	2,999,819	774	0.05%
うち預金	2,626,717	296	0.02%	2,682,486	235	0.01%
うち譲渡性預金	231,054	158	0.13%	229,874	126	0.10%
うちコールマネー	14,723	97	1.31%	21,533	170	1.57%
うち借入金	22,016	11	0.10%	19,826	1	0.01%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期34,022百万円、平成29年9月期43,919百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期4,803百万円、平成29年9月期14,484百万円)および利息(平成28年9月期0百万円、平成29年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△158	△14	△173	104	△902	△798
うち貸出金	40	△255	△214	△374	△108	△482
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	169	△75	94	28	△337	△309
うちコールローン	△54	14	△39	△14	△0	△14
うち預け金	0	△6	△6	△1	4	3
支払利息	0	△374	△373	5	△121	△115
うち預金	8	△129	△121	5	△67	△62
うち譲渡性預金	2	△28	△26	△0	△31	△32
うち借入金	△0	△1	△1	△0	△9	△9

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	146	△289	△143	105	539	645
うち貸出金	△0	41	41	102	104	206
うち有価証券	△81	△197	△279	190	320	510
うちコールローン	81	12	94	△73	1	△72
支払利息	9	122	132	10	187	198
うち預金	1	△1	0	△1	2	1
うちコールマネー	68	18	87	51	21	73

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△37	△271	△309	194	△329	△135
うち貸出金	40	△213	△173	△308	32	△275
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	△0	0
うち有価証券	131	△316	△184	161	39	200
うちコールローン	△28	83	54	6	△93	△87
うち預け金	0	△6	△6	△1	4	3
支払利息	5	△240	△234	13	87	100
うち預金	9	△130	△120	4	△65	△60
うち譲渡性預金	2	△28	△26	△0	△31	△32
うちコールマネー	62	25	87	51	21	73
うち借入金	△0	△1	△1	△0	△9	△9

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
給料・手当	5,456	5,466
退職給付費用	959	982
福利厚生費	990	990
減価償却費	1,808	1,577
土地建物機械賃借料	315	305
営繕費	62	35
消耗品費	182	164
給水光熱費	155	152
旅費	70	63
通信費	408	417
広告宣伝費	113	112
租税公課	1,034	1,038
その他	3,991	3,732
合計	15,550	15,039

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,655,004	—	1,655,004	1,729,392	—	1,729,392
うち有利息預金	1,409,587	—	1,409,587	1,476,548	—	1,476,548
定期性預金	942,387	—	942,387	931,116	—	931,116
うち固定金利定期預金	940,913	—	940,913	929,727	—	929,727
うち変動金利定期預金	1,473	—	1,473	1,389	—	1,389
その他の預金	12,309	17,016	29,325	12,119	9,857	21,977
合計	2,609,701	17,016	2,626,717	2,672,628	9,857	2,682,486
譲渡性預金	231,054	—	231,054	229,874	—	229,874
総合計	2,840,756	17,016	2,857,772	2,902,502	9,857	2,912,360

- (注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	72,847	751	73,598	66,310	1,567	67,878
証書貸付	1,470,378	67,832	1,538,210	1,438,329	77,990	1,516,320
当座貸越	167,402	—	167,402	148,261	—	148,261
割引手形	7,061	—	7,061	6,467	—	6,467
合計	1,717,690	68,583	1,786,273	1,659,369	79,558	1,738,928

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,783,083	100.00	1,745,947	100.00
製造業	146,157	8.20	123,997	7.10
農業、林業	1,463	0.08	1,797	0.10
漁業	5,344	0.30	5,324	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	1,143	0.06	794	0.05
建設業	47,378	2.66	39,401	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	46,958	2.63	60,690	3.48
情報通信業	9,667	0.54	8,015	0.46
運輸業、郵便業	69,724	3.91	67,878	3.89
卸売業、小売業	144,923	8.13	136,508	7.82
金融業、保険業	70,209	3.94	69,418	3.98
不動産業、物品賃貸業	200,830	11.26	199,715	11.44
各種サービス業	200,477	11.24	201,501	11.54
地方公共団体	330,827	18.55	306,134	17.53
その他	507,983	28.50	524,775	30.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,783,083	100.00	1,745,947	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,758	—	5,367	—
債権	96	—	54	—
商品	—	—	—	—
不動産	349,369	2,166	355,878	2,271
その他	25,555	2,113	16,895	1,195
計	379,779	4,280	378,195	3,467
保証	724,190	5,101	758,094	2,554
信用	679,114	7,410	609,657	4,369
合計	1,783,083	16,792	1,745,947	10,391
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,216,451	68.22%	1,219,922	69.87%
運転資金	566,632	31.78%	526,025	30.13%
合計	1,783,083	100.00%	1,745,947	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成28年9月期	平成29年9月期
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	112,759	114,280
	貸出金額	1,783,083	1,745,947
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	112,498	114,037
	貸出金額	1,182,905	1,207,443
(B)	貸出先件数	99.77%	99.79%
(A)	貸出金額	66.34%	69.15%

(注) 1 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	60.47%	402.54%	62.54%	56.97%	816.89%	59.54%
	期中平均値	59.86%	403.05%	61.91%	56.59%	807.06%	59.13%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成28年9月期	平成29年9月期
破綻先債権額 (a)		2,582	1,031
延滞債権額 (b)		52,758	47,847
3カ月以上延滞債権額 (c)		—	—
貸出条件緩和債権額 (d)		342	353
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		55,683	49,232
貸出金計 (f)		1,783,083	1,745,947
貸出金に占める割合 (e) / (f)		3.12%	2.81%
貸倒引当金 (g)		27,020	23,338
引当率 (g) / (e)		48.52%	47.40%

用語説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,738	△615	2,405	△445
個別貸倒引当金	24,281	476	20,933	△2,512
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	27,020	△139	23,338	△2,958

貸出金の償却

平成28年9月期、平成29年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

平成28年9月期、平成29年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

平成29年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,859	0.21%
危険債権	49,514	2.79%
要管理債権	353	0.01%
正常債権	1,714,697	96.99%
合計	1,768,425	100.00%

用語説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	258,204	—	258,204	224,697	—	224,697
地方債	101,698	—	101,698	133,990	—	133,990
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	312,208	—	312,208	300,274	—	300,274
株式	40,276	—	40,276	45,253	—	45,253
その他の証券	156,311	210,425	366,736	170,090	231,571	401,662
うち外国債券	—	210,425	210,425	—	231,571	231,571
合計	868,699	210,425	1,079,124	874,306	231,571	1,105,877

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	21	—	21	21	—	21
商品地方債	27	—	27	36	—	36
合計	48	—	48	58	—	58

有価証券の預金に対する比率

預証率		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	31.67%	1,269.89%	39.17%	30.57%	2,289.85%	38.21%	
	30.57%	1,236.63%	37.76%	30.12%	2,349.11%	37.97%	
期中平均値							

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	229,087	228,899	175	209,906	209,791	106
3か月以上6か月未満	157,199	156,986	213	153,761	153,568	192
6か月以上1年未満	279,591	279,301	290	285,764	285,393	370
1年以上2年未満	102,126	101,795	330	95,878	95,448	430
2年以上3年未満	71,443	71,020	422	71,157	70,779	378
3年以上	67,452	67,452	—	59,837	59,837	—
合計	906,901	905,455	1,432	876,305	874,817	1,478

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	169,270	—	—	173,062	—	—
1年超3年以下	170,407	88,063	82,344	146,481	83,944	62,536
3年超5年以下	181,151	97,334	83,816	189,206	119,936	69,270
5年超7年以下	161,955	78,076	83,878	163,916	80,037	83,878
7年超	932,509	319,269	613,239	924,354	300,336	624,017
期間の定めのないもの	167,789	154,164	13,624	148,925	137,517	11,408
合計	1,783,083	—	—	1,745,947	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	
1年以下	52,660	17,065	—	46,125	—	37,545	52,119	14,927	—	84,538	—	13,828	11,583
1年超3年以下	75,535	22,801	—	129,560	—	39,716	41,404	18,419	—	95,254	—	34,713	17,952
3年超5年以下	58,372	13,026	—	84,209	—	43,953	83,583	25,535	—	86,642	—	39,179	32,750
5年超7年以下	51,073	12,011	—	37,369	—	10,113	19,814	22,368	—	11,766	—	65,048	38,743
7年超10年以下	14,858	38,869	—	4,682	—	184,851	2,007	56,423	—	8,372	—	137,066	50,533
10年超	—	1,259	—	6,840	—	44,242	9,544	1,109	—	9,680	—	75,464	73,452
期間の定めのないもの	—	—	—	—	56,254	23,734	—	—	—	—	74,914	27,139	0
合計	252,501	105,034	—	308,787	56,254	384,157	208,473	138,784	—	296,255	74,914	392,440	225,015

営業の状況／時価等情報

平成28年9月期 満期保有目的の債券（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

その他有価証券（平成28年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成28年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,092	26,868	14,224
	債券	648,337	631,535	16,802
	国債	252,501	244,683	7,817
	地方債	102,448	99,470	2,978
	短期社債	—	—	—
	社債	293,388	287,381	6,007
	その他	256,815	242,473	14,342
小計	946,246	900,877	45,368	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,254	8,960	△706
	債券	17,986	18,045	△59
	国債	—	—	—
	地方債	2,586	2,592	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	15,399	15,453	△53
	その他	121,679	128,936	△7,257
小計	147,919	155,943	△8,023	
合 計	1,094,165	1,056,820	37,345	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
（単位：百万円）

	平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,118	
その他	5,662	
合 計	7,781	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

平成29年9月期 満期保有目的の債券（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

その他有価証券（平成29年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成29年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,226	37,468	28,757
	債券	537,080	527,037	10,042
	国債	199,431	194,556	4,874
	地方債	105,601	103,756	1,844
	短期社債	—	—	—
	社債	232,048	228,724	3,323
	その他	265,048	256,814	8,234
小計	868,355	821,320	47,035	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,887	1,997	△109
	債券	106,432	106,961	△528
	国債	9,042	9,202	△159
	地方債	33,182	33,407	△224
	短期社債	—	—	—
	社債	64,207	64,351	△144
	その他	121,284	125,335	△4,050
小計	229,605	234,294	△4,689	
合 計	1,097,961	1,055,614	42,346	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
（単位：百万円）

	平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,012	
その他	6,107	
合 計	8,119	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成28年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成28年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
（単位：百万円）

	平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,645	
関連法人等株式	—	
合 計	7,645	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成29年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成29年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
（単位：百万円）

	平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,070	
関連法人等株式	—	
合 計	7,070	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

平成28年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成28年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	平成28年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	41,964	40,448	6,353	6,353
	クーポンスワップ	194,678	145,963	84	84
	為替予約	62,650	80	4,219	4,219
	為替予約	9,942	—	△428	△428
	為替予約	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計		—	—	10,228	10,228

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成28年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,000	7,000	400	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
	金利先物	貸出金	—	—	—	—
		金利オプション	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	
	金利スワップ	—	—	—	—	
合計		—	—	—	400	

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成28年9月30日現在）

該当ありません。

平成29年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成29年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	平成29年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	63,128	50,728	1,085	1,085
	クーポンスワップ	204,044	129,079	105	105
	為替予約	85,986	—	△2,460	△2,460
	為替予約	9,959	—	166	166
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,103	△1,103

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成29年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,000	7,000	265	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
	金利先物	貸出金	—	—	—	—
		金利オプション	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	
	金利スワップ	—	—	—	—	
合計		—	—	—	265	

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.51
純資産経常利益率	8.07	10.40
総資産中間純利益率	0.31	0.38
純資産中間純利益率	6.57	7.87

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.08	1.58	1.20	1.01	1.92	1.18
資金調達原価	1.04	0.46	1.05	0.98	0.56	1.00
総資金利鞘	0.04	1.12	0.15	0.03	1.36	0.18

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

昭和54年4月	昭和63年4月	平成5年4月	平成6年12月	平成21年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

	平成29年9月30日現在			
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府及び地方公共団体	2	72	0.04
	金融機関	60	57,865	35.91
	金融商品取引業者	22	971	0.60
	その他の法人	464	32,921	20.43
	外国法人等	149	29,102	18.06
	個人以外	—	—	—
	個人その他	4,641	40,202	24.96
計	5,338	161,133	100.00	
単元未満株式の状況(株)		1,303,342		

(注) 自己株式5,095,358株は「個人その他」に5,095単元、「単元未満株式の状況」に358株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,045	4.33
明治安田生命保険相互会社	6,895	4.24
日本生命保険相互会社	5,107	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,035	2.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,021	2.47
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,920	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,720	2.29
大分銀行行員持株会	3,185	1.96
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,687	1.65
大同生命保険株式会社	2,634	1.62
計	43,253	26.62

(注) 当行は、自己株式を5,095千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	平成28年9月末	平成29年9月末
店内設置台数	273	271
店外設置台数	161	158
合計	434	429

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年 9月期	経過措置に よる不算入額	平成28年 9月期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	151,680		144,578	
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,200		30,211	
うち、利益剰余金の額	124,343		117,263	
うち、自己株式の額（△）	2,312		2,346	
うち、社外流出予定額（△）	550		550	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	182		163	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,405		2,738	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,405		2,738	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,327		4,979	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	158,595		152,461	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	878	585	902	1,354
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	878	585	902	1,354
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	4,557	3,038	3,359	5,039
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,435		4,262	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	153,159		148,198	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,373,925		1,354,041	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,512		4,982	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	585		1,354	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	3,038		5,039	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△500		△3,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,388		1,588	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	75,976		76,090	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,449,901		1,430,131	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.56		10.36	

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年 9月期	経過措置に よる不算入額	平成28年 9月期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	163,711		155,923	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,386		33,398	
うち、利益剰余金の額	133,187		125,422	
うち、自己株式の額（△）	2,312		2,346	
うち、社外流出予定額（△）	550		550	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,083		△1,434	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,083		△1,434	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	182		163	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,788		3,115	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,788		3,115	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,327		4,979	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37		41	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	169,964		162,788	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	931	620	933	1,400
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	931	620	933	1,400
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	4,068	2,712	2,358	3,537
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,000		3,291	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	164,963	159,497	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,388,729		1,368,164	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,222		3,525	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	620		1,400	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	2,712		3,537	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△500		△3,000	
うち、上記以外に該当するものの額	1,388		1,588	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,250		81,300	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,469,979		1,449,465	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	11.22		11.00	

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年9月期		平成29年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	40	1
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	524	20	316	12
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	4	0	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	5,702	228	6,184	247
10. 地方三公社向け	20	67	2	13	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	48,539	1,941	45,188	1,807
12. 法人等向け	20~100	599,960	23,998	599,336	23,973
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	310,543	12,421	323,676	12,947
14. 抵当権付住宅ローン	35	19,334	773	17,804	712
15. 不動産取得等事業向け	100	176,705	7,068	187,025	7,481
16. 三月以上延滞等	50~150	6,342	253	749	29
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,286	131	3,269	130
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	73,412	2,936	81,293	3,251
21. 上記以外	100~250	57,088	2,283	54,092	2,163
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,330	93	5,256	210
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	5,573	222	5,121	204
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	7,982	319	5,012	200
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△3,000	△120	△500	△20
合 計	—	1,314,399	52,575	1,333,882	53,355

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成28年9月期		平成29年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,136	45	839	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	22	0	26	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,806	112	2,810	112
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	7,561	302	11,234	449
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,895	115	4,509	180
(うち借入金の保証)	100	2,895	115	4,509	180
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	265	10	422	16
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,904	76	3,003	120
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	9,885	395	7,263	290
カレント・エクスポージャー方式	—	9,885	395	7,263	290
派生商品取引	—	9,885	395	7,263	290
(1) 外為関連取引	—	8,627	345	6,438	257
(2) 金利関連取引	—	110	4	91	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	48	1	33	1
(5) 貴金属 (金を除く。) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1,100	44	700	28
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	0	0	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	26,478	1,059	30,111	1,204

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
CVAリスク相当額	1,050	784
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	13,128	9,809
所要自己資本額	525	392

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	3,906	8,487
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	35	121
所要自己資本額	1	4

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,043	3,039
うち基礎的手法	3,043	3,039
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
単体総所要自己資本額	57,205	57,996

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期	平成29年9月期
現金	30,884	33,973
我が国の中央政府及び中央銀行向け	550,154	592,867
外国の中央政府及び中央銀行向け	142,016	151,458
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	440,448	447,937
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,620	1,584
国際開発銀行向け	9,208	3,988
地方公共団体金融機構向け	46	—
我が国の政府関係機関向け	54,493	61,846
地方三公社向け	805	1,066
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	242,246	225,100
法人等向け	762,466	752,691
中小企業等向け及び個人向け	426,240	442,880
抵当権付住宅ローン	55,342	50,973
不動産取得等事業向け	177,910	188,461
三月以上延滞等	4,321	647
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	47,887	44,023
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	73,412	81,293
上記以外	48,086	46,582
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	665	1,501
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,996	4,605
合 計	3,074,255	3,133,485

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期	平成29年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	554,707	577,785
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,743	4,254
短期の貿易関連偶発債務	110	131
特定の取引に係る偶発債務	13,944	8,183
原契約期間が1年超のコミットメント	12,032	14,676
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,902	4,599
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	265	600
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	38,448	57,605
派生商品取引及び長期決済期間取引	364,727	407,910
合 計	993,881	1,075,747

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	3,524	181
農業・林業	—	—
漁業	7	—
建設業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	51	0
金融業・保険業	25	24
不動産業・物品賃貸業	39	—
各種サービス業	144	93
その他	527	348
合 計	4,321	648

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月期	3,354	2,738	3,354	2,738
	平成29年9月期	2,851	2,405	2,851	2,405
個別貸倒引当金	平成28年9月期	23,805	24,281	23,805	24,281
	平成29年9月期	25,428	20,933	25,428	20,933
特定海外債権引当勘定	平成28年9月期	—	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—	—
合 計	平成28年9月期	27,159	27,020	27,159	27,020
	平成29年9月期	28,280	23,338	28,280	23,338

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 28年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 28年9月末
国内計	23,805	3,677	3,200	24,281
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,805	3,677	3,200	24,281
製造業	868	269	24	1,114
農業・林業	0	—	0	0
漁業	40	15	7	49
鉱業・採石業・砂利採取業	5	—	1	3
建設業	125	3	24	105
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	1,233	13	13	1,233
卸売業・小売業	12,956	27	2,963	10,020
金融業・保険業	2,233	—	27	2,205
不動産業・物品賃貸業	1,468	2	67	1,403
各種サービス業	3,819	1,816	69	5,566
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,052	1,528	2	2,578
業種別計	23,805	3,677	3,200	24,281

(単位：百万円)

	期首残高 29年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 29年9月末
国内計	25,428	466	4,962	20,933
国外計	—	—	—	—
地域別合計	25,428	466	4,962	20,933
製造業	1,683	14	611	1,087
農業・林業	0	—	0	0
漁業	215	—	21	193
鉱業・採石業・砂利採取業	7	—	2	4
建設業	111	0	34	76
電気・ガス・熱供給・水道業	—	95	—	95
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,252	13	4	1,261
卸売業・小売業	10,026	65	2,372	7,719
金融業・保険業	2,205	—	22	2,183
不動産業・物品賃貸業	1,366	236	201	1,401
各種サービス業	5,925	40	1,577	4,388
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,634	0	113	2,521
業種別計	25,428	466	4,962	20,933

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	0	—
合計	0	—

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期		平成29年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,141,827	—	1,196,251
10%	—	103,232	—	106,937
20%	116,262	244,866	95,120	226,684
35%	—	55,342	—	50,973
50%	30,009	—	24,052	—
75%	—	426,240	—	442,880
100%	14,343	901,925	16,077	935,280
150%	3,500	5,818	—	5,252
1,250%	—	—	—	—
合計	164,116	2,879,253	135,250	2,964,260

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
現金及び自行預金	16,402	23,729
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	16,402	23,729
適格保証	50,027	46,441
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	50,027	46,441

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2,643百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月期	平成29年9月期
派生商品取引	22,880	14,257
外国為替関連取引及び金関連取引	22,375	13,886
金利関連取引	505	370
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	22,880	14,257

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月期	平成29年9月期
派生商品取引	22,880	14,257
外国為替関連取引及び金関連取引	22,375	13,886
金利関連取引	505	370
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	22,880	14,257

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期	平成29年9月期
船舶	665	1,501
合計	665	1,501

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	平成28年9月期		平成29年9月期	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	665	93	1,501	210
合計	665	93	1,501	210

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等
(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	49,347		68,113	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,118		2,012	
合計	51,466	51,466	70,126	70,126

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等
(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
子会社・子法人等	4,787	4,787
関連法人等	—	—
合計	4,787	4,787

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	1,218	704
償却額	46	46

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は28,648百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
円貨	14,971	14,706
外貨	6,835	7,243
合計	21,807	21,950

(注) 数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。

- ①計測手法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間：1,250日、③信頼区間：99%、
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

<参考>アウトライヤー基準※ (単体)

(単位：百万円)

	①損失額	②コア資本	①÷②アウトライヤー比率
平成29年9月期	10,290	153,159	6.718%

アウトライヤー基準の金利リスクの計測ではコア預金を考慮しております。コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。当行はコア預金を内部モデルにより推計しております。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ※を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本（基本的項目：Tier1と補完的項目：Tier2の合計額）を比較、その比率（アウトライヤー比率）が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

※※ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値を使用しています。

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年9月期		平成29年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	40	1
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	524	20	316	12
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	4	0	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	5,702	228	6,184	247
10. 地方三公社向け	20	67	2	13	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	48,204	1,928	45,524	1,820
12. 法人等向け	20~100	613,315	24,532	612,307	24,492
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	312,696	12,507	326,077	13,043
14. 抵当権付住宅ローン	35	19,334	773	17,804	712
15. 不動産取得等事業向け	100	176,712	7,068	187,032	7,481
16. 三月以上延滞等	50~150	6,434	257	802	32
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,288	131	3,270	130
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	68,932	2,757	76,859	3,074
21. 上記以外	100~250	61,707	2,468	57,747	2,309
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	2,330	93	5,256	210
（うち再証券化）	40~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	5,704	228	5,204	208
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	6,525	261	4,722	188
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	—	△3,000	△120	△500	△20
合 計	—	1,328,485	53,139	1,348,664	53,946

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成28年9月期		平成29年9月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,138	45	839	33
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	22	0	26	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	2,806	112	2,810	112
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	7,575	303	11,242	449
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	2,917	116	4,524	180
(うち有価証券の保証)	100	2,917	116	4,524	180
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	265	10	422	16
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,904	76	3,003	120
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	9,885	395	7,263	290
カレント・エクスポージャー方式	—	9,885	395	7,263	290
派生商品取引	—	9,885	395	7,263	290
(1) 外為関連取引	—	8,627	345	6,438	257
(2) 金利関連取引	—	110	4	91	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	48	1	33	1
(5) 貴金属 (金を除く。) 関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	1,100	44	700	28
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	0	0	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	26,515	1,060	30,133	1,205

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
CVAリスク相当額	1,050	784
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	13,128	9,809
所要自己資本額	525	392

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。
なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	3,906	8,487
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	35	121
所要自己資本額	1	4

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,252	3,250
うち基礎的手法	3,252	3,250
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
連結総所要自己資本額	57,978	58,799

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期	平成29年9月期
現金	30,886	33,976
我が国の中央政府及び中央銀行向け	550,352	592,966
外国の中央政府及び中央銀行向け	142,016	151,458
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	440,616	448,013
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,620	1,584
国際開発銀行向け	9,208	3,988
地方公共団体金融機構向け	46	—
我が国の政府関係機関向け	54,493	61,846
地方三公社向け	805	1,066
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	240,571	226,777
法人等向け	776,431	766,322
中小企業等向け及び個人向け	429,111	446,082
抵当権付住宅ローン	55,342	50,973
不動産取得等事業向け	177,917	188,468
三月以上延滞等	4,405	709
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	47,900	44,038
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	68,932	76,859
上記以外	52,705	50,237
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	665	1,501
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	5,127	4,687
合 計	3,090,157	3,151,558

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月期	平成29年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	564,583	586,836
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,751	4,254
短期の貿易関連偶発債務	110	131
特定の取引に係る偶発債務	13,944	8,183
原契約期間が1年超のコミットメント	12,049	14,687
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,929	4,618
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	265	600
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	38,448	57,605
派生商品取引及び長期決済期間取引	364,727	407,910
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,003,810	1,084,827

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについては、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	3,553	233
農業・林業	—	0
漁業	9	—
建設業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	51	0
金融業・保険業	25	24
不動産業・物品賃貸業	39	—
各種サービス業	144	93
その他	906	715
合 計	4,730	1,067

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月期	3,738	3,115	3,738	3,115
	平成29年9月期	3,242	2,788	3,242	2,788
個別貸倒引当金	平成28年9月期	25,536	26,141	25,536	26,141
	平成29年9月期	27,296	22,933	27,296	22,933
特定海外債権引当勘定	平成28年9月期	—	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—	—
合 計	平成28年9月期	29,275	29,256	29,275	29,256
	平成29年9月期	30,539	25,722	30,539	25,722

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 28年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 28年9月末
国内計	23,805	3,677	3,200	24,281
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,805	3,677	3,200	24,281
製造業	868	269	24	1,114
農業・林業	0	—	0	0
漁業	40	15	7	49
鉱業・採石業・砂利採取業	5	—	1	3
建設業	125	3	24	105
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	0	—	0	0
運輸業・郵便業	1,233	13	13	1,233
卸売業・小売業	12,956	27	2,963	10,020
金融業・保険業	2,233	—	27	2,205
不動産業・物品賃貸業	1,468	2	67	1,403
各種サービス業	3,819	1,816	69	5,566
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,052	1,528	2	2,578
業種別計	23,805	3,677	3,200	24,281

	期首残高 29年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 29年9月末
国内計	25,428	466	4,962	20,933
国外計	—	—	—	—
地域別合計	25,428	466	4,962	20,933
製造業	1,683	14	611	1,087
農業・林業	0	—	0	0
漁業	215	—	21	193
鉱業・採石業・砂利採取業	7	—	2	4
建設業	111	0	34	76
電気・ガス・熱供給・水道業	—	95	—	95
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,252	13	4	1,261
卸売業・小売業	10,026	65	2,372	7,719
金融業・保険業	2,205	—	22	2,183
不動産業・物品賃貸業	1,366	236	201	1,401
各種サービス業	5,925	40	1,577	4,388
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,634	0	113	2,521
業種別計	25,428	466	4,962	20,933

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。

連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	32	33
その他	0	—
合計	32	33

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期		平成29年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,141,827	—	1,196,251
10%	—	103,232	—	106,937
20%	116,262	244,866	95,120	226,684
35%	—	55,342	—	50,973
50%	30,009	—	24,052	—
75%	—	426,240	—	442,880
100%	14,343	901,925	16,077	935,280
150%	3,500	5,818	—	5,252
1,250%	—	—	—	—
合計	164,116	2,879,253	135,250	2,964,260

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成28年9月期	平成29年9月期
現金及び自行預金	16,402	23,729
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	16,402	23,729
適格保証	50,027	46,441
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	50,027	46,441

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は2,643百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月期	平成29年9月期
派生商品取引	22,880	14,257
外国為替関連取引及び金関連取引	22,375	13,886
金利関連取引	505	370
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	22,880	14,257

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月期	平成29年9月期
派生商品取引	22,880	14,257
外国為替関連取引及び金関連取引	22,375	13,886
金利関連取引	505	370
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	22,880	14,257

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期	平成29年9月期
船舶	665	1,501
合計	665	1,501

3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月期		平成29年9月期	
	残高	所有自己資本	残高	所有自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	665	93	1,501	210
合計	665	93	1,501	210

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	49,540		68,373	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,205		2,146	
合計	51,745	51,745	70,519	70,519

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	1,338	735
償却額	56	47

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は28,785百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

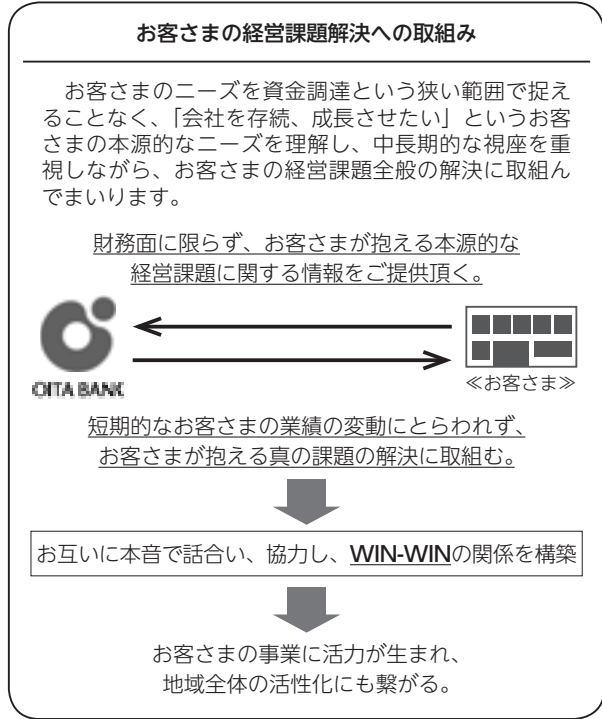
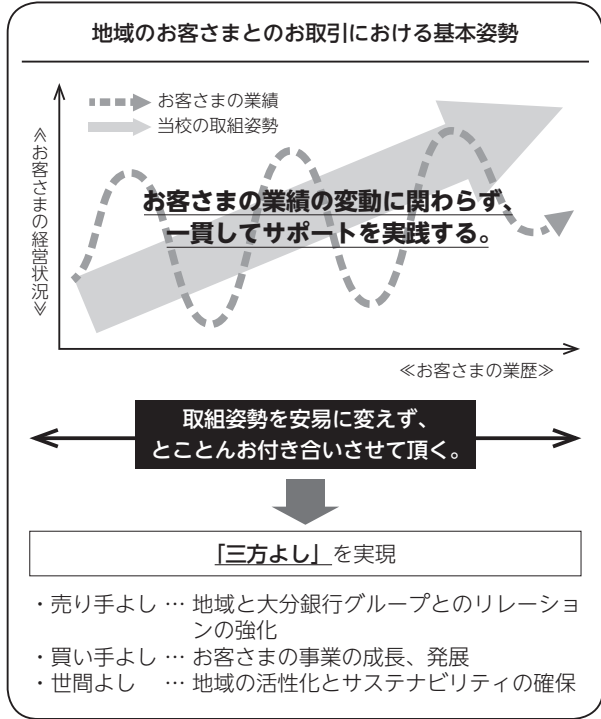
	平成28年9月期	平成29年9月期
円貨	14,971	14,706
外貨	6,835	7,243
合計	21,807	21,950

- (注) 1.本表は単体ベースのみを記載しております。
連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが、当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。
- 2.数値はVaRにより計測を行っております。前提条件および対象範囲は次のとおりです。
①計測方法：ヒストリカル・シミュレーション法、②観測期間1,250日、③信頼区間：99%、
④保有期間：60日、⑤対象資産負債：【円貨】＝貸出金・預金・債券・金利スワップ、【外貨】＝債券

「地域密着型金融への取組み」

地域のお客さまとのお取引における基本姿勢

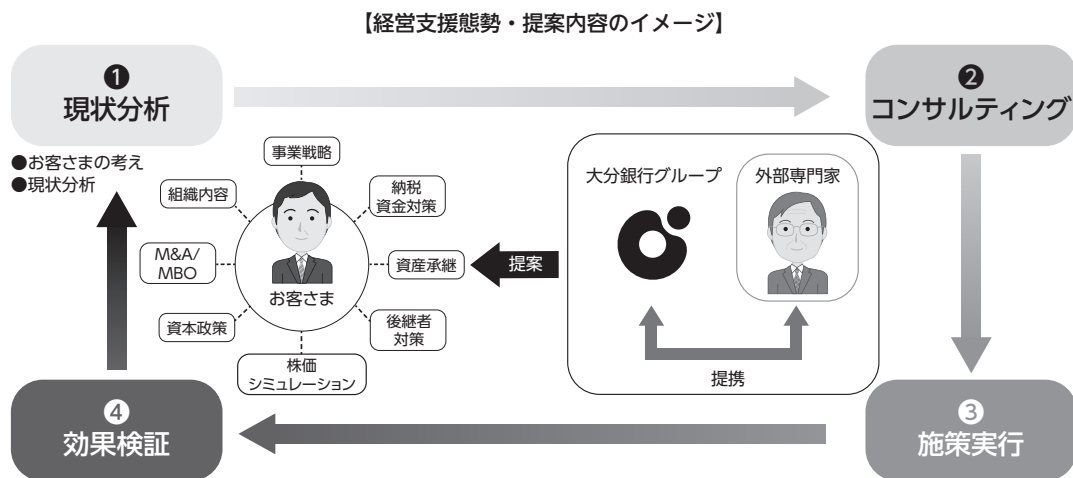
大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の実現に長期的かつ一貫して取組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。



経営支援の取組方針

大分銀行における中小企業のお客さまへの経営支援の取組方針


中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社・外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取組みを支援してまいります。



- ・ 大分銀行グループでは大分銀行の営業店および本部、そして関連会社が一丸となって、お客さまのサポートに取組みます。
- ・ 大分銀行の本部では主に法人営業支援部（ソリューション営業室、事業支援室、公務室、国際営業室にて構成）がお客さまへの経営支援を担当します。
- ・ また、必要に応じて外部専門家や公的支援機関等とも連携する等、お客さまの幅広いニーズにお応えできる態勢を整えております。

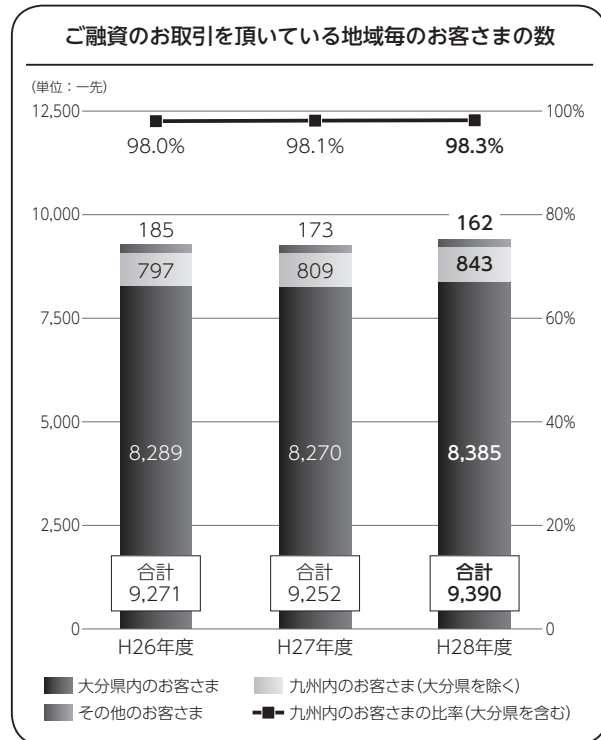
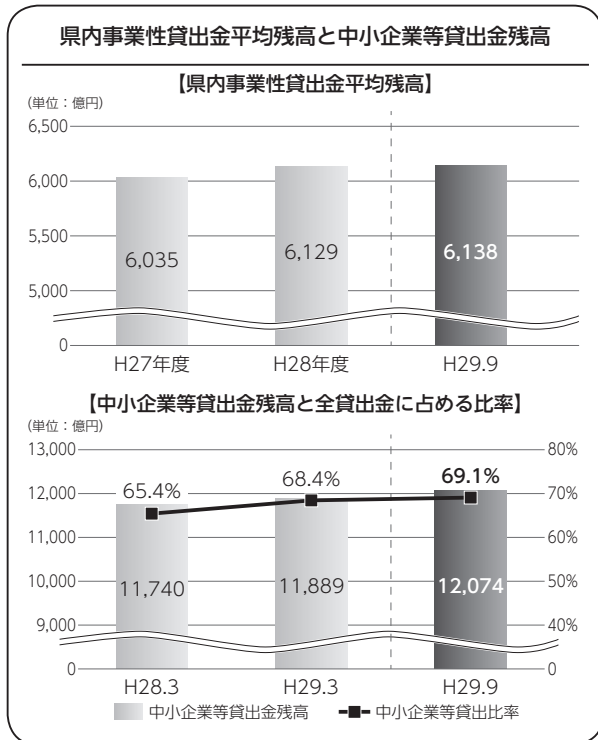
お客様のライフステージに応じたサポート

大分銀行グループはお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。お客様の経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客様のライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポートM&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング		コンサルティング		
サポート体系					
	外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業再生支援協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携				

円滑な資金供給

地域の中小企業のお客様や個人のお客様に円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であると認識し、お客様の事業や生活を支援する取組みを大分銀行グループ一丸となって実践した結果、大分県内における事業性貸出金および大分県外を含む中小企業等貸出金は堅調に増加しております。




お客様の経営改善や成長力の強化への取組み

大分銀行をメインバンクとしてお取引を頂いているお客様のうち、比較可能な財務データを有するお客様につきましては、その75.1%のお客様の経営指標が前年対比改善（売上高の増加、営業利益率の改善、従業員数の増加のいずれかを実現）しております。

大分銀行をメインバンクとしてお取引を頂いているお客様の数と同お客様へのご融資の残高

4,833先・**5,654億円**

- ・グループ企業さまは1先とカウントしております。
- ・純個人のお客様は含んでおりません。



当該お客様のうち、比較可能な財務データを有するお客様2,683先について、経営指標が改善した（※1）お客様の数

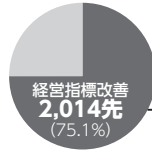
経営指標が改善したお客様の数

2,014先（構成比75.1%）

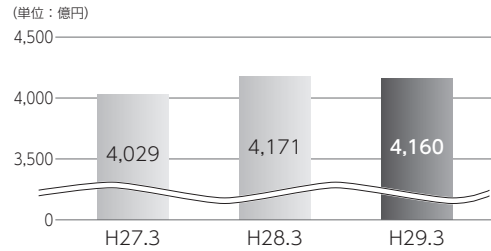
その他のお客様

669先（構成比24.9%）

（※1）前年対比で以下3点のいずれかに該当するお客様を「経営指標が改善した」と位置付けております。
①売上高が増加 ②営業利益率が改善 ③従業員数が増加



【当該お客様へのご融資残高の推移】



事業性評価に基づきご融資を行っているお客様の数（※2）と同お客様へのご融資の残高（（）内は全体に占める比率）

372先（4.0%）・**1,775億円（18.1%）**

（※2）お客様の財務内容だけにとらわれず定性的な情報もしっかりと踏まえた上で、経営課題の解決や具体的なニーズの充足に向けて、当行が本業のご支援に加え資金面のご支援にも中長期的に取組んでいるお客様の数をカウントしております。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

大分銀行では引き続き「経営者保証に関するガイドライン」（詳細は当ページ下段に記載）を遵守すると共に、短期のご融資による運転資金への対応にも積極的に取組み、中小企業金融の更なる円滑化に取組んでまいります。ご不明な点等がございましたら、お気軽にお取引店、担当者へお問合せ下さい。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」を活用されているお客様の数および全体に占める比率

1,748先（18.9%）

「経営者保証ガイドライン」	活用先数（一先）	全体に占める比率
平成27年度	1,003	10.9%
平成28年度	1,748	18.9%
前年対比	+745	+8.0ポイント

運転資金に占める短期のご融資の比率

中小企業のお客様への貸出金のうち、資金使途が「運転資金」のご融資全体に占める短期のご融資（※）の比率

1,159億円（39.6%）

（※）ご融資日から起算して、返済期日までの期間が1年以内であるご融資

運転資金に占める短期のご融資	金額（億円）	全体に占める比率
平成27年度	1,076	35.9%
平成28年度	1,159	39.6%
前年対比	+83	+3.7ポイント



●「経営者保証に関するガイドライン」とは…

- ・中小企業等の経営者の皆さまが保証契約を締結される際や、金融機関が保証履行を求める際における、保証人や債権者の自主的なルールとして、平成25年12月に公表されたものです。
- ・当該ガイドラインに法的な拘束力はありませんが、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の皆さまの活力を引き出し、地域経済の活性化等に資することを目的としております。

- 「経営者保証に関するガイドライン」や「運転資金に占める短期のご融資の割合」に関する考え方は、金融庁が作成、公表した冊子『円滑な資金供給の促進に向けて』（以下のURLに掲載）に詳しく記載されておりますので、必要に応じてご参照下さい。

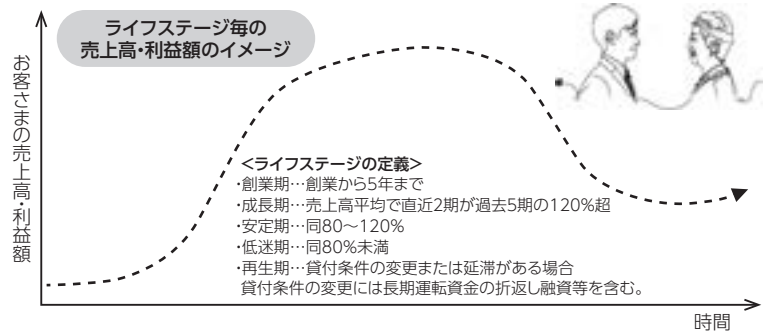
『円滑な資金供給の促進に向けて』…
<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150730-1/01.pdf>

お客様のライフステージ毎のお取引先数

大分銀行グループでは、事業の成長や経営改善のご支援に関する専門スタッフがお客様の業種やライフステージに応じて多様なサポートを実践しております。
大分銀行グループは丸となって、お客様の幅広いニーズにしっかりと対応してまいります。

お客様のライフステージに応じたサポートの実践

お取引先数・ご融資残高共に、定義が幅広いこともあり「安定期」のお客様の構成比が高くなっていますが、当行では「創業期」や「成長期」、「低迷期」、「再生期」のお客様に対しても付加価値の高い多様なサービスをグループ丸となって実践してまいります。

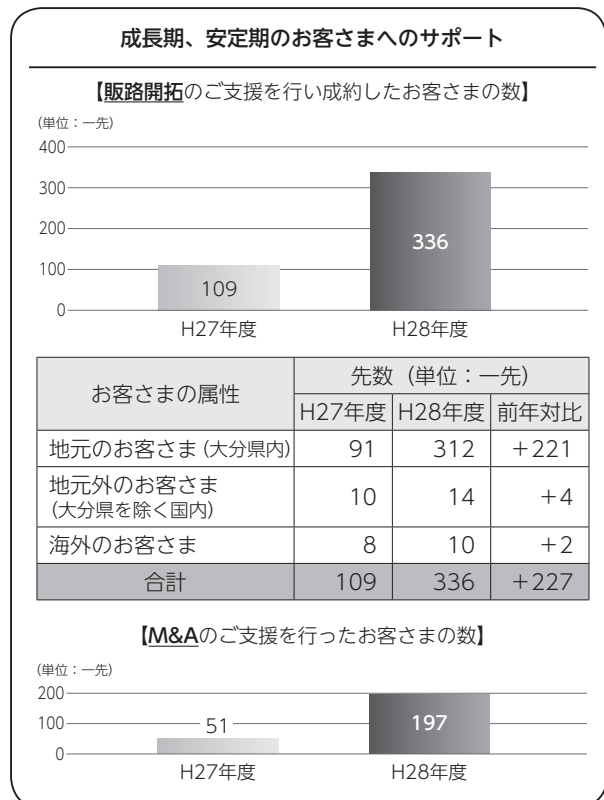
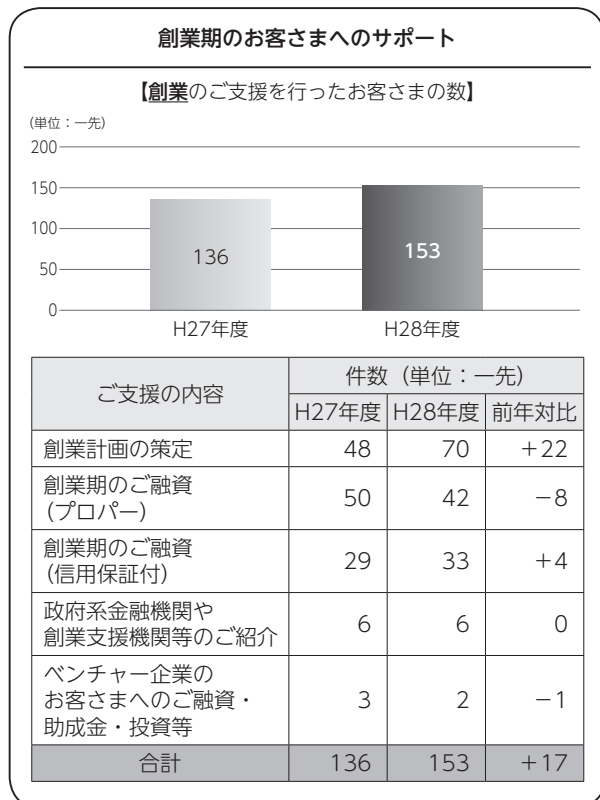


【お客様のライフステージ別 ご融資のお取引のあるお客様の数と同先へのご融資の残高】

	単位	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
融資のお取引先数	一先	450	418	7,391	149	841
	構成比	4.9%	4.5%	79.9%	1.6%	9.1%
	前年対比	0	-91	+196	+18	-64
融資残高	億円	586	680	6,252	119	2,192
	構成比	6.0%	6.9%	63.6%	1.2%	22.3%
	前年対比	億円	+59	+31	-117	+2

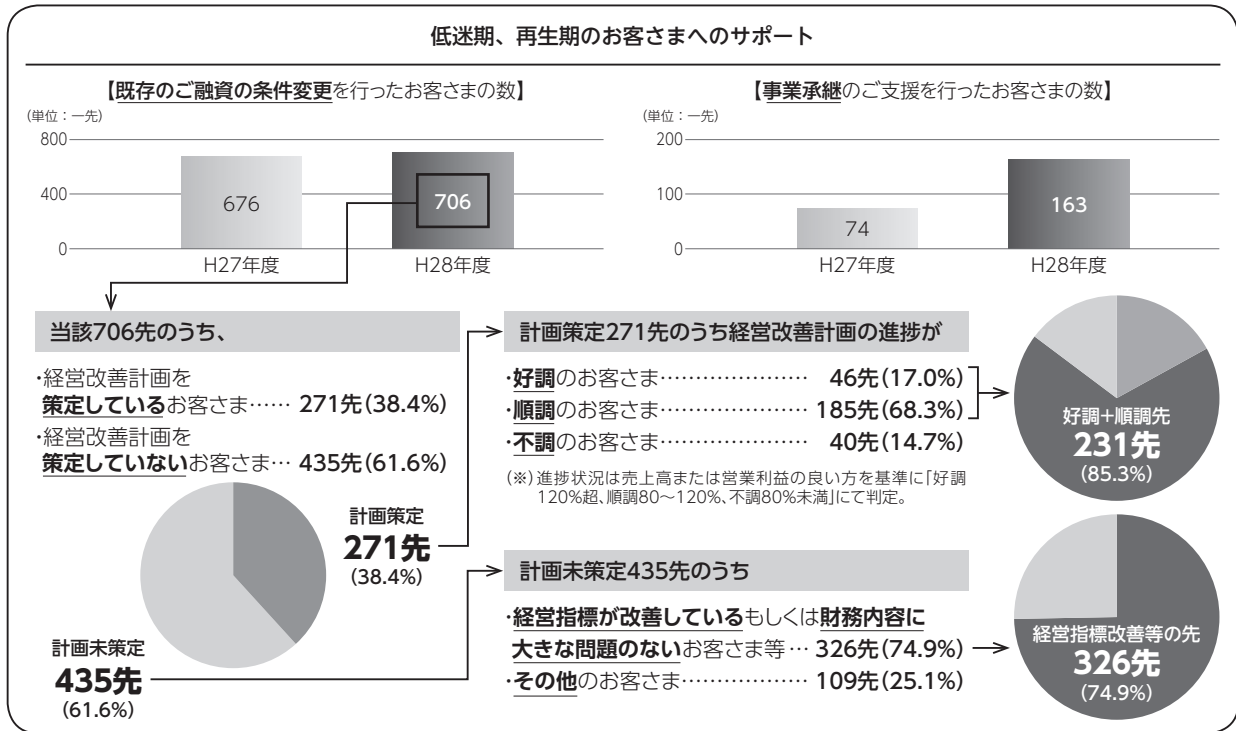
創業期、成長期、安定期のサポート

創業期のお客様に対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客様の更なる事業の発展に向けて、販路開拓やM&A等に関するご支援も積極的に行っております。
お客様の経営課題の解決に取組んだ結果、平成28年度におけるこれらの実施件数はいずれも前年対比増加しました。



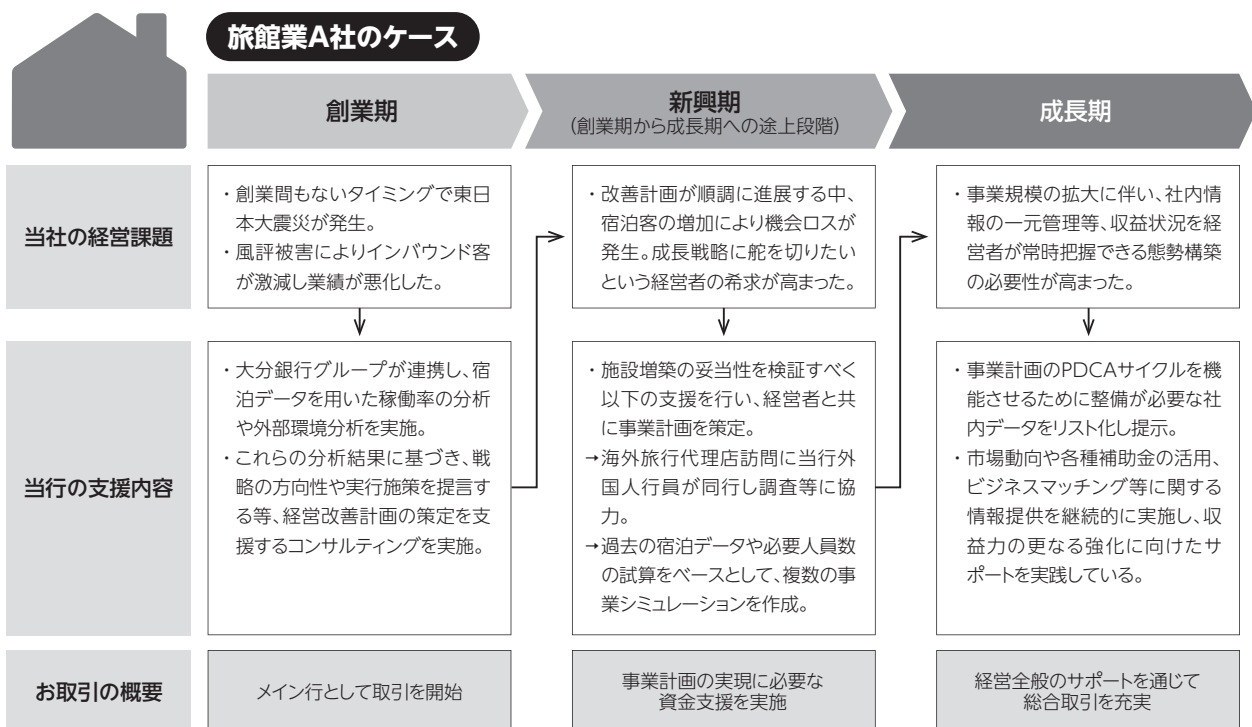
低迷期、再生期のサポート

ご融資に関して返済条件等の変更を行い且つ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、85.3%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。
また、経営改善計画の策定の有無に関わらず、販路開拓や経営管理等、幅広いサポートを継続的に実践しております。



お客さまの経営課題の解決に向けた取組み（一例）

大分銀行グループでは、お客さまのライフステージや業種に応じて、様々な経営課題の解決や事業に役立つ多様なノウハウ、ソリューション機能を蓄積しております。引き続きお客さまが抱える経営課題の解決や、経営者の皆さまのビジョンの実現に向けて、継続的かつ多面的な支援を実践してまいります。




地域活性化に向けた外部連携の取組み（一例）

地域活性化に向けた取組みの一環として、インバウンド観光の拡大に向けたオリジナルのツアーを開催しました。実施後のアンケートや購買動向結果を分析し、中長期的に観光客の増加、更には地域経済の活性化を図ってまいります。引き続き平成28年6月に新設した地域創造部を中心として、地域活性化への取組みを実践してまいります。

大分・宮崎インバウンド モニターツアーの実施

平成28年5月、観光振興の協定を締結し、それぞれが以下のとおり連携。

担当	役割
	大分・宮崎両県における周遊先の選定支援および候補となる地場企業等との折衝、大分県・宮崎県におけるインフラ整備をはじめとした訪日観光客の受入環境の整備
大分カード・宮銀カード	大分・宮崎両県の観光地における決済面をはじめとした訪日観光客の受入環境の整備
大分県・宮崎県	大分・宮崎両県における周遊先の選定および周遊先自治体との折衝
JCB	台湾における海外JCBカード発行金融機関および旅行代理店等との折衝
J&J事業創造	観光地における免税サービス提供をはじめとした訪日観光客の受入環境の整備

平成28年10～12月、大分県・宮崎県のオリジナルルートを4泊5日で周遊するツアーを3回実施し、台湾人のべ66名が参加。

今回収集したデータを活用した**外国人観光客の受入環境の整備**や、**参加者による情報発信を通じた観光客数の増加**が見込まれる。

「大分銀行 宗麟館」の活用

「大分銀行 宗麟館」では、お客さまの本業を支援するため、各種セミナーや商談会を多数開催しております。また、お客さまが自社の事業や商品を広くPRする展示会の場としても、多くの方々にご利用頂いております。「大分銀行 宗麟館」では、地域の観光情報の発信等も行っており、地域全体の活性化に資する活動を展開しております。



宗麟館
SORINKAN

= お客さま同士を結び付ける地域のプラットフォーム
(情報交換、ビジネス創造・新規起業、連携拠点)



【セミナー風景】



【商談会風景】



【展示会風景】



【商品試食・試飲会風景】



地域のお客さま



●●● お客さまの新しい商品や技術、サービス等を広く発信し、**自社を広くPRする場**として、また、大分銀行グループからの様々な**経営サポート**を受ける場として「大分銀行 宗麟館」をご活用頂く。



感動を、シェアしたい。
大分銀行

●●● お客さまの持つ強みや弱みをデータベース化し、ビジネスマッチングに繋げる等、お客さまの**事業の発展をサポート**する取組みを行う他、お客さまの**暮らしに役立つセミナー**等も継続開催する。



感動を、シェアしたい。

大分銀行